

## 中国語文化大革命期における外来言語文化受容をめぐる論争

崔 学 松 (一橋大学言語社会研究科特別研究員)

### 1 はじめに

本稿では、中華人民共和国（以下、中国と略す）の文化大革命（以下、文革）期における外来言語文化受容をめぐる議論に焦点を合わせ、外来言語文化に対する認識過程を整理し、外来言語文化受容と中国社会のイデオロギー問題との関係を提起したい。また文革期の中国における外来言語文化受容をめぐる構造的な問題を考察することによって、国民国家の形成過程につねに巻き込まれた領域であった外来言語文化受容の社会問題化を明らかにしたい。この問題を解明するために、本稿では、次のような視点から検討を試みる。

建国から半世紀を経過して、中国大陸は改革開放政策によって開かれた外来言語文化受容の構築を模索するに至っている。改革開放政策によって外来思想の復権が実現して以来、外来言語文化に対する評価も大きく変化してきた。文革以前の社会主義のための外来言語文化、文革期の「毛沢東思想」のための外来言語文化、改革開放期の近代化のための外来言語文化という三つの段階を経た中国の外来言語文化受容において、文革期の外来言語文化受容が導き出した「外来言語文化の排斥」という論調がどのような意味を持ったかが改めて問われている。外来言語文化の再評価が進む中国大陸においても、文革以前のロシア語ブームや文

革以降の多様な外国語ブームに対する認識が難詰されることはあっても、文革期の外来言語文化をめぐる議論そのものに対する注目はほとんど皆無であった<sup>1</sup>。なお、いまだに文革期の関連の資料公開に進展が見られない現状を考慮しても、特に外来言語文化受容に関する研究等は海外においても未開拓の分野であると考えられる。

文革に関する先行研究は、文革期の統合と排除の論理に対し、概ね中国の国民国家形成過程における一つの挫折であるという見解を示してきた。例えば、加々美光行は、「文革の理想主義的な理念がいかにして悲惨な現実をもたらすことになったのか」という問題を設定し、それに答える準備的作業として、1960年代に芽生えた中国型社会主義の形成過程を中心に分析を行なった。その課題設定から、文革期における外来言語文化受容にはあまり触れていないが、加々美は「文革発動を単なる権力闘争と見ず、社会主義理念をめぐる対立に由来すると見なす」と結論づけている。加々美は、その後の改革開放政策によって生じた統合や排除などの社会のゆがみを文革が提起しながら未決着のまま残された諸課題と関連させてとらえ、それが今後中国社会主義の行方、特に民主化をめぐる再燃する時が来ると論じている<sup>2</sup>。現代中国の政治研究を行なっている国分良成も、文革の本質を国家や党の側と社会の側との相関分析

キーワード：

中国の国民統合、文化大革命、外来言語文化受容、文革派、実権派

の中で解き明かしながら、文革は統合と排除の論理をもって毛沢東の個人独裁体制を助長し、その障害物を排除して党組織の権力強化がむしろたらされた、と指摘する<sup>3</sup>。以上に共通しているのは、文革における大混乱にもかかわらず統合と排除の結び付きが生成され、国家や党の体制が崩壊することなくむしろ強化されたと指摘している点である。

文革期においては、毛沢東の「五・七指示」による外国語教育の革命化、西洋崇拜の原因となる外来言語文化受容の「特殊論」、「無用論」などが主張され、外来言語文化の排斥や政治問題化が進められた。このような国民国家の形成における外来言語文化の「無用論」は、漢語と外国語との関係だけでなく、少数民族自治地域の少数民族語と漢語および外来言語との関係においても存在した。例えば、権寧俊は、文革期の朝鮮族の民族教育と民族語問題をめぐって、「朝鮮語無用論」が提唱されるとともに、朝鮮語の漢語化が急速にすすめられたことを実証している<sup>4</sup>。

しかし、先行研究では、文革期の国民国家形成過程やアイデンティティの再定義の過程において、外来言語文化受容をめぐってどのような議論が展開されたのか、その詳細があまり触れられていない。したがって、文革の過程を国内の政治運動として捉え、文革の展開に伴って外来言語文化受容の意味が変化した事実をさほど重視していないように思われる。なお、文革の状況によって外来言語文化受容領域においてもいつ何が排除の対象となり、反革命として意味づけられたのか、その変遷過程を理解することが重要ではないだろうか。

ただし、文革下の外来言語文化受容に関する資料が限られていることもあり、既存研究を土台に上述の作業を行なうこととする。しかし、これまでの研究蓄積を、外来言語文化受容を軸に再検討することで、文革期における諸議論の妥当性を問うことはできる。まず、文革期の国民統合過程に

おける外来言語文化受容をめぐる背景を確認する。次に、文革の展開とともに、それぞれの段階で文革派と実権派が外来言語文化をどう位置づけたかを考察し、外来言語文化受容に対する認識の変遷を跡づける。そして、中国共産党（以下、中共と略す）中央の外来言語文化認識と、それに対する少数民族社会の対応を「外国語無用論」と「少数民族語無用論」との関係を通じて検討し、最後に文革派と実権派の議論の妥当性を検証する。

## 2 文化大革命期の国民統合過程における外来言語文化受容をめぐる背景

第二次世界大戦後の東アジア地域では、脱植民地化を目指すさまざまな形態の政治運動の結果、新たな独立国家である中国が誕生した。このことは、永年にわたる抑圧的な植民地支配からの解放と同時に、中共によるゼロからの国民国家建設という未経験の難事業の始まりをも意味していた。新政府は、旧政権からの政治的、経済的自立を図るばかりでなく、国民国家を形成するという新たな課題を負うことになったのである。この時点での国民国家の形成は、一つの政治体として統一的な統治を行うためのみならず、国際社会から独立国家として認知されるための条件としても不可欠であった。しかし、新興独立国家である中国の住民は、文化的、歴史的背景を異にする複数の民族またはエスニック・グループの混合体であり、国民国家がほぼ同時に形成され、さらに民族自決原則に基づく再編を重ねてできあがった西欧の国民国家の国民とは根本的に異なっていた。したがって、それぞれに異なる帰属意識を持つ住民の間に、一国の構成員としての共通した国民意識を醸成すること、すなわち国家の枠内の多様な住民を単一に国民化する国民統合もしくは国民形成の達成が、新たな独立国である中国にとってきわめて重要な問題となったのである。

そこで、多民族国家の共通語である漢語による

統一が図られ、漢語との関係において、学校教育の中でいかなる外国語をどのように教えるべきか、外国語との関係をどのような状態に置くか、その重要な一環をなすものに外来言語文化受容があった。それゆえ中国社会における外来言語文化受容の変遷過程は、国家観念の醸成と外来言語文化受容の意味が社会主義中国という特殊状況で政治的な位置付けを与えられつつ、漢民族を含む各民族へと波及していく過程であった。一方、外来言語文化受容をめぐる政策・制度は中国における政治と経済の関わりや政権内部の権力闘争・国家経営方針の対立を反映するとともに、既存の国家体制を相対化する性格を帯びざるを得ない側面もあわせもっていたことも重要である<sup>5</sup>。建国当初から外来言語文化受容はイデオロギーの問題として、厳しい非難を受けた。その後、様々な国内政治運動の中で学界においては、外国語を通じて外来の思想文化が輸入されたという事実を認める一方、外国語が受けた不当な非難に対して徹底的にその弁明を行い、外国語が中国の近代化に必要な不可欠なものであると主張し、外来言語文化受容を明確に打ち出した。この学界の主張は文革期における政府内の外来言語文化排斥という論調に対して発せられたものである。このような議論は、中国において外来言語文化受容が一つの学問としてその成立根拠を明らかにしなくても成り立ちうるような自明な概念でないことを露呈した。かかる事実は外来言語文化が中国社会において受容される際の複雑な過程を示している。他方、外来言語文化受容をめぐる政策・制度は、単なる外国語を教えることに意味があるだけでなく、それは政治的な国家観念の醸成と外国認識、そしてそこから捉えられる自国への認識という国家の構成員に対する国家権力の働きかけという課題をも含み込んでいて、それが故に、外来言語文化受容のあり方は政治化するという課題も存在している。

文革期の国民統合過程における民族間関係に最も大きな影響を与えたのは大漢族主義であった。

1960年代に入り、隣国ソ連の拡張主義政策や帝国主義に対抗するため、中共中央は中国ナショナリズムを目指した。大漢族主義とは、漢族の文化を中心と考える思想、及び漢族の復興を唱える行為、例えば漢語による文学や芸術の振興、教育機会の拡大などを指すが、はっきりと定義されたわけではない<sup>6</sup>。少数民族自治地域においては当初から、少数民族エリートを対象とし、漢語による文化振興を行なうことで、漢語能力が低い人々は排除されたと考えられる。

文革のもう一つの側面は、中共中央の意図のとおり少数民族地域の中で漢族のナショナリストを育成したことである。そして、このナショナリストたちが後に大漢族主義を志向し、政治行動を起こすことになった。文革は、建国後の中国ナショナリズムの急進化の象徴といわれているが、それは漢族に限定された狭義の漢族ナショナリズムであった<sup>7</sup>。1960年代半ばに始まった政治運動は異なる国家構想をもつ漢族エリートたちによって展開された。漢族優位の民族間関係の中で、ナショナリストが描いていた独立国家は漢族を主軸とする国家であったように思われる。そして、独立国家中国の枠組みが徐々に定まる中で、内外の様々な要因が影響を及ぼして試行錯誤の結果、革命運動は分裂し、内政の権力闘争へと至った<sup>8</sup>。

ここでは、文革の展開にもなつて中共中央がどのように少数民族を位置づけ、「国民」としての意味づけを行なったか、その変遷過程を考察する。

1962年9月、中共中央は第8期第10回中央委員会総会を開催し、毛沢東の「継続革命論」が発表された。この「継続革命論」が民族政策に反映してくるきっかけとなったのは、1963年8月8日の毛沢東の声明文「アメリカ黒人の差別反対闘争支持」であった<sup>9</sup>。このような毛沢東の関連講話を基にして、文革期の民族政策の基本的綱領文献となった劉春の論文が生み出されたのである。その内容は漢族に有利で漢語を重視することなど

であり、建国後の試行錯誤した民族政策上の急進的な変化が見てとれる。この論文では特に、「民族問題の根源は階級抑圧」、「建国以来の民族問題の未解決の張本人は民族内部の反動勢力である」、「社会主義体制下に階級闘争が存続する以上は、少数民族の中の階級闘争が中国社会主義の事業を左右することにもなる」など、民族間の矛盾や対立をもたらす原因として民族主義を掲げる少数民族を強く意識した文言が加わったことである<sup>10</sup>。もちろん、そこには中ソ対立の激化やベトナム戦争の拡大を意識した中共中央の危機感が表れているが、これらの変化は何を意味するであろうか。

このような急進的な民族政策がもたらした結果を端的に示すのが1975年憲法であった。75年憲法においては、「少数民族が集住する地方では区域自治を行う」、「如何なる民族に対するものであれ差別と圧迫を禁止する」、「諸民族は自己の風俗習慣を保持し改革する自由を持つ」、「民族言語の公用語化」、などの1954年憲法第3条・第70条に明記された原則がすべて削除された<sup>11</sup>。要するに、文革期の急進化する国内政策路線の展開は多数派の漢族にいつその配慮を示し、漢族の支配体制をこれまで以上に重視した。また、漢語の標準化や教育機関での少数民族言語の使用を止め、漢語の使用を義務づけている言語政策からは、諸民族の「融合」を実現するが、漢族を主軸とする「融合」に意味を変化させたと捉えられる。林彪や四人組は、漢語は、「国家的、大衆的、科学的、進歩的性格を持つ」言語であるとし、他民族言語との差異を明確にし漢語の優越性を示した<sup>12</sup>。また、1972年4月に発表された郭沫若の一文でも、民族構成にかかわらず、全コミュニティでの漢語と漢字の使用と普及が目標とされた<sup>13</sup>。

以上のような文革期における急進的な少数民族政策の変化については、以下のような見解を取りうる。冷戦体制の中での東アジアにおける中ソの決定的な対立関係の確立、ベトナムにおける米軍攻撃の影響による戦闘と空爆の激化、いずれも中国

をめぐる国際環境の緊張を増大させ、政治的統合への要請を強め、それまで以上に危機感は高まっていた。したがって、危機的状況を打破するため、民族間の衝突や独立自治という分裂要因を孕む民族平等ではなく、「主軸民族」の漢族のもとでいっそうの動員を目指したと考えられる。いずれにしろ、指導者たちは、多民族国家中国では主軸となる民族が必要と考え、その役割を漢族に与えることを明確に打ち出した。

以上を総合すれば、中共中央は建国初期には、民族に関係なく革命闘争に従事する者を「国民」としたが、1960年代に入ると、漢族を主軸民族に置き、そのもとでの統一を求めるようになった。一方で、20世紀後半を通じて不断に続けられてきた中国における中央による統合の過程では、それぞれの地域の独自性と主体性を主張する様々な行動が展開されてきた。国民統合における少数民族の自己主張や自己実現は、こうした政治的な異議申立て以外にも、様々な次元において、また様々な方法を用いて行なわれてきた。その一つに、少数民族における外来言語文化の受容の活動がある。積極的な外国語教育などによる少数民族の海外進出を狙った外国語ブームなどがその典型的な例であろう。もっとも、国民統合過程における外来言語文化の受容は、これとは全く相反する一面ももっている。中央による対外認識の統合の証としてのそれである。つまり、重点大学や政府機関によって国策の一環として、多民族国家中国の対外認識を構成する各民族の対外認識を外国語教育などを通じて埋め合わせてゆき、その統一体としての全体像を浮かび上がらせる象徴的作業として位置づけることも可能である。とはいえ、少数民族の場合は漢族とは違い、英語力によって体系的に外来言語文化の受容が展開されてきたわけでは必ずしもない。それでも、自ら蓄積してきた外来言語文化に関する知識を、改革開放を期に高揚をみせる対外進出に巧みに取り込み、国民統合過程における自己実現を獲得していった。

このように外来言語文化の受容は、多民族国家が多様性を前提としつつも、それを包摂し全体としての国民国家的一体性を強調しようとする点のみとして捉えることはできず、反対に、中央に対する地方の自己主張や自己実現としての場合にも、一定の積極的役割を果たすことになる。個々の民族の外来言語文化の受容がどのような意図で行われ、いかなる特質を有するものかは別にして、一つ明らかなことは、外来言語文化の受容はその性格上、何らかの意味での国民統合と国際環境との関係を必然的に表象することになるということである。

### 3 外来言語文化をめぐる文革派と実権派の主張

中国の建国初期の数年間、外来言語文化は知識人らによって議論され、次第に社会変革と関連する概念として受容された。これは中国現代史上、発生した外来言語文化受容に関する論争の一つの重要な歴史的背景である。外来言語文化をめぐる是非の議論も新たな教育体制の中に外国語教育を設置すべきかという問題に端を発していた<sup>14</sup>。その故に、外国語は初めから単なる知（外国）への好奇心を引き出す学問として中国に出現したのではなく、教育制度のなかで漢語や伝統思想とその地盤を奪い合うイデオロギーの問題として現れた。

1966年、羅思鼎<sup>15</sup>は中共中央に提出した外国語教育に関する意見書のなかで特に外国語の処置について意見を述べた。羅思鼎を中心とする文革派<sup>16</sup>は弊害を防ぐための対策として、「外国語を講じてはいけない」と提議した。これによって、外国語を学問の学科として教育の中から排除したのである<sup>17</sup>。文革派は教育科目の設定を考える際に、常に設置する科目が正統なイデオロギーとして見なしていた「毛沢東思想」と一致するかどうかということを前提としていた<sup>18</sup>。このような外

国語認識は、実権派<sup>19</sup>の一人である周揚<sup>20</sup>の「思想文化開放」という主張への批判と関連していた。そのため、外来言語文化受容をそのまま放任すれば、必ず大きな災いをもたらすと警告した。

文革派は教育科目の設定を考える際に、常に設置する科目が正統なイデオロギーと一致するかどうかということを前提としていた<sup>21</sup>。彼らからみれば、外国語の背景にある外来思想が「毛沢東思想」とは異質な存在で、重大な懸念があると認識されていた。その根本的な相違は、外国語が思惟の活動に限られ、実践に使用されず、既成の原理に対して懐疑や動揺を生じさせるという点に見出されたのである<sup>22</sup>。

実権派は、中共が帝国主義の巨大な重圧を跳ね返して中国に社会主義と民主主義をもたらしたと言い、この近代化の過程が外来言語文化受容の分野においても継続した課題であることを指摘している。かかる外来言語文化受容についての理解は当時の外国思想文化研究と無関係ではない。周揚は外来言語文化受容の是非をめぐる争点については、雑誌『人民教育』の中で一節を設けて、すでに取り上げている<sup>23</sup>。実権派が提示した外来言語文化受容の認識は「外国理解のための窓口」、つまり開かれた思想文化を探求する土壌であるという定義は、その後の実権派を中心とする人々によって展開される改革開放期においても忠実に反映されている。特に、外国語教育等に携わる者には「異文化理解」といった視点が必要であるとすする実権派の提唱は、文革期の学術界においては外来言語文化受容に取り組む姿勢に決定的な影響を与えたと考えられ、文革派に挑むのはまさにこの視点によるものであった。

### 4 外来言語文化受容と漢語教育との関係

もし外来言語文化と思想との関係を明らかにさせることが、外来言語文化の中国における受容の必須条件であるならば、外来言語文化と中国伝統

思想との関係を如何に説明するかということが、外来言語文化そのものが中国において理にかなったものであるか否かの決定に関わる重大な問題となる。そのため、実権派は真正面からこの問題を取り上げた。中でも最大の鍵となるのは、学校教育における外国語と漢語との関係を如何に取り扱うかということであった。

文革派は外国語を排除する際に、漢語を必修科目と定めた。文革派によって定められた教育綱要によれば、小・中学校で漢語の必修授業を行うのみならず、大学等でもすべて漢文学科を設けなければならないとしている<sup>24</sup>。文革派がどのような意味で漢語教育や外国語教育を理解したかということは更に追求すべき課題である。しかしながら、現時点で見られた文革派の説明の中では、漢語は国民をまとめ国家の生存を維持する精神的なよりどころであると理解されている。文革派からみれば、学校教育の中の漢語科目はまさに国民国家形成や社会的規範といった役割をはたすものにほかならない。

実権派にとっても、漢語は多民族国家中国の国民統合の過程において有用な手段であると認識していた。それと同時に、漢語だけの教育を主張せず、外来言語文化についても学ぶべきであると主張しながら、外来言語文化受容の有無が一国の文明水準を反映しているとも指摘した<sup>25</sup>。そして、外来言語文化受容は学ぶべき外来思想の伝播のためのものでなく、「毛沢東思想」を世界に伝播するための学問でもあると主張した<sup>26</sup>。つまり、文革期の「毛沢東思想」は、外来言語文化受容が外国崇拜のレッテルから離脱する上で重要な役割を果たしたのである。

漢語が唯一の学習言語であると主張する文革派は、漢語が学校の言語教育の崇高な地位を占めていることを通じて、漢語の絶対的権威を訴えようとした。しかし、それに対して、実権派は外国語をもって言語教育の在り方について説明している<sup>27</sup>。実権派の主張は漢語と外国語はともに言語

教育の基本であり、近代以降の重要な社会科学の概念もみな外国に由来するものであると説いている<sup>28</sup>。実権派の結論は外来言語文化が中国で受容される過程においては、極めて重要な認識である。なぜならば、これは外来言語文化に対する理解がより深くなったことを示すと同時に、外来言語文化受容の際に生じる中国の伝統思想との衝突に注目したことを意味する。

外来言語文化が一つの学問として中国の教育領域に定着し、その一画を占めようとした時、政治的な厳しい審査を余儀なくされたのは間違いない。文革派が外国語を教育体制から排除した理由は、漢語教育との矛盾の他に、イデオロギー上の異質性や伝統思想と本質的な隔りがあることに起因していると考えられる。反動思想に対する中共の敵意は、「外国崇拜」の影響の大きさを逆に証明するものである<sup>29</sup>。中共が批判運動を通じて清算しようとしたのは、「外国崇拜」によってもたらされた思想的な問題であった。「外国崇拜」に起因する外国語排斥運動とは「外国語は外国の思想文化につながる」という基本観念に要約される<sup>30</sup>。

## 5 「外国語無用論」の台頭と「少数民族語無用論」との関係

外国語教育分野に展開された毛沢東思想学習運動はまもなく西洋の思想と文化の影響を取り除く「外国語無用論」に発展した。1966年5月から外来言語文化受容に対する全面的批判が始まり、実際には、少数民族の民族教育においても外国語教育廃止のきっかけとなった。この議論については、三つの段階に分けてみる必要がある。

第1段階は、文革の初期である1966年5月、毛沢東の「五・七指示」による「革命化をもって外国語を導く」<sup>31</sup>段階であった。この段階では、「学校のすべての活動は学生の思想を転換させることにある」<sup>32</sup>という革命路線が打ち出され、「目

標を単に数千の外国語の単語におく学業をたえず批判することを通じて、目標を『7億』中国人民と『30億』世界人民という二つの大きな数字の上におく<sup>33</sup>ことにした。こうして引き続き革命を行う上での必要から、外国語は思想の革命化を促すための担い手となり得たのである。

第2段階は、文革のピークでもある1971年、「全国教育工作会議」（1971.4.15～7.31）で提案された「教育は生産労働と結びつかなければならない<sup>34</sup>」という指示によってあらわれた「外国語特殊論」の段階である。いわゆる「外国語特殊論」は、文革派の「外国語は西洋崇拝の担い手」という論理によって作られた<sup>35</sup>、外国語教育廃止のための口実の一つであった。この時期の外国語教育は、このようなレッテルを貼り付けられて、政治運動の中で文革派の批判的対象となったのである。たとえば、陳毅と同じく、「技術的な語学」としての外国語を主張した周揚は、「外国語の『特殊』性を強調し、外国語の学習には『特殊』な環境、『特殊』な条件が必要であると言いつつ、学生を『特殊』な精神的貴族に育て上げようともくろんだ<sup>36</sup>と批判された。

第3段階は、文革末期でもある1973年に発生した「馬振撫中学事件」をきっかけに出てきた「外国語無用論」の段階である。この「事件」は、1973年7月10日、河南省馬振撫中学で行われた英語試験の中で、ある受験生の回答用紙が江青らによって捏造されて、「古い教育制度を改革する」という教育キャンペーンとなった<sup>37</sup>。と同時に、「外国語無用論」が提唱されるきっかけともなったのである。したがって、外国語は禁句となり、「西洋崇拝の担い手」と批判された。

このように、文革派は外国語教育をブルジョア学問であると機械的に決めつけ、外国語教育は無用であるという事態を醸成した。したがって、「外国語無用論」の提唱は、労働者と農民に奉仕することを教育の理念としてあげた文革期において、資本主義文化や思想に対する盲目的な崇拝に反対

しただけではなく、「西洋崇拝の担い手」と決めつけられた外国語教育の廃止と併行して進められたことを意味している。そのために、少数民族教育のカリキュラムの中で外国語が履修科目として設置されているものの、実際の教育の現場では、停止される惨めな結果となった<sup>38</sup>。また、少数民族社会に依然として存在していた民族主義を一掃して、毛沢東思想による統一を図るため、少数民族教育においては、「外国語無用論」とともに「少数民族語無用論」が提起され、言語教育は著しく破壊された。

それでは、「外国語無用論」の提唱と「少数民族語無用論」の提唱とは、どのような連関があったのかについて、朝鮮族を事例として考えてみたい。朝鮮族社会には3種類の異なる社会言語的要素が統合と排除の論理のもとで存在していた。第一は、長い朝鮮半島の歴史と移住史の土壌の中で培ってきた朝鮮族の民族語（母語）としての朝鮮語、および朝鮮民族としてのアイデンティティとの関係である。第二は、移住先・居住先である中国の共通語（国語）としての漢語、および国民としてのアイデンティティとの関係である。第三は、普遍的知識（ワールドワイドな知識）を摂取するための普遍語としての外国語、および知識人（社会的エリート）としてのアイデンティティとの関係である。第三の要素は、より多く高等教育（高等学校・大学）の産物に属しており、日常生活や公民化教育（小・中学校）の境界を超越している。1962年6月と1964年10月の陳毅の講話は、「外国語を学ばせる必要は認めつつも、その言語の思想や文化を分けて考える」という風土を形成し、外国語教育だけではなく朝鮮族の民族語教育においてもその存在感を示した。例えば、権寧俊は、文革期の朝鮮族の民族教育と民族語問題を論じる中で、「朝鮮語無用論」を提唱するとともに、朝鮮語の漢語化が急速にすすめられたことを次のように論じている。「文革期には朝鮮族の民族教育は毛沢東著作の学習、階級教育・階級闘争の教育

に取って代えられ、朝鮮語の学習は軽視された。漢語学習を奨励し、朝鮮語使用を否定する『朝鮮語無用論』が主張された。……朝鮮語出版物は漢語を知らない多くの朝鮮族に対して毛沢東思想を学習させる役割を担った<sup>39</sup>。このように、「無用論」は、少数民族語教育においても、外国語教育においても存在し、漢語を理解できない多くの朝鮮族に対して毛沢東思想を学習させる機能を果たした。すなわち、一定の政治的文化的イデオロギーとかかわりをもつ認識であったという点においては、「外国語無用論」も「朝鮮語無用論」も同様なものであった。ところが、「朝鮮語無用論」は「大漢族主義」の拡大とともに生まれたという認識が強かった。そのため、母語である朝鮮語自体を否定する「民族融合論」がその主な背景として提唱された「朝鮮語無用論」とは異なり、「外国語無用論」は、外国語を学ぶことによって精神も外国化されることを警戒したという側面に重点をおいていた。特に、文革期の民族教育政策は、少数民族語と外来言語文化を全面否定する傾向をもたらし、結局、朝鮮族の3言語教育において、少数民族語教育と外国語教育ともに遅れざるをえなくなったのである。

## 6 外来言語文化受容をめぐる議論に対する検証

実権派の一人である陳毅が、雑誌『外国語教育と研究』の求めに応じて建国後の外来言語文化受容の概観について書いたものがある。発表時期から推測して、文革前夜に書かれたものであることは間違いない。外来言語文化を導入するのに悪戦苦闘していた時期、実権派が同時代の論壇をどう見ていたかを知る上で決定的に重要な資料である<sup>40</sup>。陳毅による同時代分析から浮かび上がってくるのは、文革派の外来思想に対する過度の警戒感である。文革派は外国語書物のいかなる側面に、外国文化思想受容への脅威を感じたので

あろうか。

文革派は外国文化思想受容の開放を否定する文化の類型論の立場を採った<sup>41</sup>。西洋文化、中国文化という二つの類型において、中国文化のみが「前進」を特徴とし、西洋文化は「後退」を特徴とするという文革派の類型化に、実権派は反発した<sup>42</sup>。文化の共存不可能性という文革派の仮説に対して、実権派は文化の普遍妥当性を対峙させている。文化は共存可能であるという実権派の信念は、建国初期の百花斉放・百家争鳴運動時期から揺らぎないものであった。しかし、現代中国史上の文革という出来事は、実権派のこの信念を動揺させるに充分であった。東西冷戦下で紅衛兵<sup>43</sup>による文革において、イデオロギー面で文化の共存可能性以上に和解不可能な衝突が起こり得るといふ苦い経験を実権派に与えた<sup>44</sup>。東西冷戦という世界革命の和解不可能な対立のロジックが文化の世界に持ち込まれたとき、文革という国内政治運動の中で外来言語文化受容者たちは「毛沢東思想」や中国民族主義を代弁するプロパガンティストとなる他はなかった。この種の苦い経験は、「毛沢東思想」や大漢民族主義という名のもとで、実権派の外来言語文化受容観に対してさらに甚大な影響を与えることになる<sup>45</sup>。

かつて文革以前の時期において、周揚は次のような指摘を繰り返した。周揚は「外来言語文化受容によってわが文化を補う」とし、外来言語文化受容のどのような部分が、「中国文化を補う」働きを持ちうるのかについて、次のように述べている。「思想建設という大事業では、私が確信するところによれば、決して、他の社会の思想を丸々移植することなどできず、最低限、その社会に遺伝してきたものに基づいて、自然な形で優れたものを掬い上げ、合理的な形で問題点を是正し、洗練してゆかねばならない」<sup>46</sup>。また、周揚は文革終結直後の1978年には、「『学問は実用に供するものである（学以致用）』という考え方も軽視してはならない。なぜ外来言語文化を受容するかと



いえば、自分が何かをそこから得ようと思うからである。なぜ外来言語文化が必要かといえば、外国から何か益を得てくれるようにと思うからである。特に外国語学習はそれを実用に供するものであって、単に学問のために学ぶものではない<sup>47</sup>と批判している。ただし、他方で、周揚は、次のようにも述べている。「決して異文化理解のために外来言語文化受容ということに取り組むのではなく、文革期のように必ず一層高尚な目的（例えば「社会主義」「毛沢東思想」など）を掲げると、その結果は必然的に外来言語文化を社会主義教育に従わせることとなり、その地位は地に墜ちてしまう<sup>48</sup>」。

筆者は、建国後の中国の近代化教育における外来言語文化受容を論じた際に、外来言語文化受容に対する解釈においては、常にある種の超越的存在がそれを守る権威として機能していることについて指摘したことがある<sup>49</sup>。こうした理論構成と方法論は、イデオロギーが普遍的な価値基準を提供していた文革期にあっては、イデオロギー解釈という方法を借りながら、外来言語文化を中心とする西洋の知識を受容するのに、ある意味で有利に働いたのであろう。

周揚は、その外国言語文化の関連著作の中で、文革の外来言語文化受容に対する影響について明確に論じている。この点において、彼の外来言語文化受容に関する見方は、文革期の類著の中でひととき異彩を放っている。周揚はもとより外来の文化思想に対して強い関心を示しており、それを大量に中国に紹介することによって、中国社会の転換を促すことに尽力していた。この点からみれば、彼が外来言語文化受容に言及したことも当然であるといえる。だが、注意すべきなのは、周揚にとって、外国語学習とは外国に関する知識のみを指すのではないということである。つまり、外国語学習によって中国にもたらされた思想文化もまたその範疇に含まれているということであり、しかも、それなしには彼の外来言語文化受容観は

成り立たないだろうという点にある。

外来言語文化受容をめぐる議論が文革期に発生したという事実は、一方で、この時代の外来言語文化がイデオロギーを中心として展開しつつあった現代中国の統合と排除の国民国家形成のプロセスの中に組み込まれたということを示している。したがって、文革期の実権派が直面していた問題は、建国後において東西冷戦体制の中で如何にして中国社会が持つ独自の文化思想的価値を再発見していくのかという問題であった<sup>50</sup>。

周揚は「外来言語文化受容」という語が内包する最も重要な意義が、権威主義の排除であり、個人の自由を求めることであると繰り返し強調していた。だが、彼は、文革における外来言語文化受容が結局のところそれをなしえなかったことに不満を表明する。それは実権派も含んでいずれも克服できなかった、共通の欠点であった。主体性は常に、「毛沢東思想」を頂点とするイデオロギーへと回収されていく。そうさせないための武器としての一の方法論を、周揚は「外来言語文化受容」の名において代表させた。

周揚の描く外来言語文化受容に対する認識は、外来言語文化を内包することによって、終始固有の系統によって構成されてきた閉鎖的な文化空間ではなく、外部とのつながりがあるが故に、内在的な緊張感をはらみ続けてきた文化空間の系譜を浮き彫りにしている。そこでは、多様な外来言語文化受容を可能にする普遍的言説のかたちが、文革期に挫折していくプロセスが見出された。そして、改革開放へと続く歴史のプロセスの中で挫折させられたのは、「毛沢東思想」権威としての思想的営み、あるいは権威の庇護において自らの言説を正当化することであったのかもしれない。

実権派の理解によれば、外来言語文化受容は漢語普及と比較して、質的に共通する明確な特徴があるという。外来言語文化受容においては、もっぱら、自国と他国の関係及び対外認識に注目するが、漢語普及は、もっぱら、漢族と少数民族との

関係に注目する。ただし、外来言語文化受容も漢語普及も国民国家形成に欠かせないもの、つまり国民の創出と共通の対外認識の造成という課題を目標としている。最も主要な事項は、如何にして国民国家を形成するか、といったことであった<sup>51</sup>。国民国家形成中の中国の言語教育においてより重要なのはイデオロギーの問題であり、言語の背景としての文化や思想を通じて国民統合を図ることがまず優先されるべきで、この前提があってこそ、有意義なものとなりうるものである。こうした視点からすれば、外来言語文化受容を論ずる場合、漢語教育と同等に、もしくはそれ以上に、外来言語文化のイデオロギー性を重視して受容を進めるのが、当然の要請となってくるであろう。

## 7 おわりに

本稿では、国民国家に内在する統合もしくは排除という側面に注目し、中国文革における外来言語文化受容の意味を問い直した。具体的には、外来言語文化受容を軸に文革を捉え、革命の展開に伴って変化する中共中央の外来言語文化に対する位置づけや認識を考察し、革命下において、中共中央がいつ何を排除対象とし、どのように国民国家形成を進めたかを明らかにした。

中国は、少数民族の民族自治地域の面積が64%を占める多民族国家であり、国内が地形的に分断され地域割拠性も強いいため、国民国家としての実体性を問われ続けてきた。このような中国への評価は、中国国内の諸民族が、歴史的に空間、時間、経験、価値を共有せず、国民としての内的結び付きが生まれなかった、との考えを前提にしている。しかし、一方で、文革によって内的結び付きが生まれたとし、文革を国民国家形成の鍵と捉える見方もある。文革は、これまで国内政治の権力闘争として語られることが多かったが、国民統合問題としてみれば、それは、中共中央政府が如何に統合もしくは排除の論理のもとで「国民国

家」を建設するか、という過程であったのである。

このような統合もしくは排除という論理から文革期における外来言語文化受容の社会的特質を考察する場合、一つの糸口となるのは、受容すべき外来言語文化と漢語とのかかわり方という問題であった。文革期において中共中央にとって、外来言語文化受容の政治化傾向を中共の社会主義教育理念という原則からどのように評価するかは、難しい問題であった。文革終結後の1979年3月、中共中央教育部幹部会議における「外国語教育強化についての決議」は党内の「資本主義的思想」・「西洋崇拜」に毒された知識人を反動とみなしてきた閉鎖的な言説を一掃して、中共の国民国家形成のための近代化政策を守らねばならないと主張している<sup>52</sup>。しかし、そうした知識人に対する処置について、同決議の表現は微妙であった。一方で「西洋崇拜」は反動だという閉鎖的な言説の危険性を強調しながら、他方では「地域経済の発展によって教育理念が変わった外来言語文化受容に対しては慎重に対処しなければならず、毛沢東思想は依然中共の貴重な精神的財産であり、むやみに『資本主義思想』を追従してはならない」とも述べている。また「現在、教育の近代化において外国語が重要なカギとなっているので外来言語文化受容を審査する新たな基準を設定すべき」との指摘もあった<sup>53</sup>。このような評価からも、外来言語文化受容をめぐる認識の過程は東西冷戦体制という国内外の環境変化に絶えず影響されつつ、複雑な様相を呈していたことが明らかである。

もっとも、文革は建国後の中国において、国民国家形成に重要な役割を果たしてきた。これは、文革が、政治・社会・思想・文化の全般にわたる改革運動という名目で、実際には全国の人民を巻き込んだ粛清運動、及び国家による暴力装置の独占を通じて、少数民族社会においては漢族を中心とする漢族の支配体制の確立など、人民が国民化し国民国家となる過程で展開してきたということでもある。特に、文革期においては多様な言語文

化や思想に対する国家の統制、外来言語文化受容をめぐる政策・制度、およびそれを創生する社会的理念などの要因のために、地域社会内部における外来言語文化受容の体制が形成し、多様化する可能性はほとんど閉ざされてしまった。

果たして、実権派が見出した外来言語文化受容の認識の中から、多様な文化や思想に対する統制を防ぐ機制を導きうるか否か、ということに、その外来言語文化受容の「今日的意義」の大きさがかかっていると考えられる。

- 1 中共の対応を見ると、1981年6月に中共11期6中全会で採択された「建国以来の党の若干の歴史問題についての決議（歴史決議）」では、文化大革命は「指導者が誤って発動し、反革命集団に利用され、党、国家や各族人民に重大な災難をもたらした内乱である」としている。一応教科書にも取り上げられるが、現在も実質上の言論統制下にあるため「四人組が共産党と毛沢東を利用した」という記述にとどまっている。2006年5月、文化大革命発動から40周年を迎えたが、中共から「文化大革命に関しては取り上げないように」とマスコミに通達があったために、国内では一切報道されなかった。このように文革に関しては中国国内のマスコミや学術界にとって触れてはいけない政治タブーの一つとなった。
- 2 加々美光行『現代中国の挫折——文化大革命の省察』アジア経済研究所、1985年、加々美光行編・村田雄二郎監訳『天安門の渦潮——資料と解説 中国民主化運動』岩波書店、1990年、加々美光行『歴史のなかの中国文化大革命』岩波書店、2001年を参照。
- 3 国分良成『中国文化大革命再論』慶応義塾大学出版会、2003年を参照。
- 4 権寧俊「文化大革命期における延辺朝鮮族自治州の民族教育と言語問題」『アジア経済』第43巻第7号、アジア経済研究所、2002年、23～41頁。
- 5 中国における外来言語文化受容と国民統合過程のなかの言語教育問題については、付克『中国外国語教育史』上海外国語教育出版社、1986年、岡本雅享『中国の少数民族教育と言語政策』社会評論社、1999年、前掲注「文化大革命期における延辺朝鮮族自治州の民族教育と言語問題」、拙稿「文化大革命期に到る延辺朝鮮族自治州の外国語教育政策」『現代中国』第77号、日本現代中国学会、2003年、拙稿「中国東北地域における近代化改革と『日本語ブーム』」『一橋論叢』第134巻第3号、日本評論社、2005年、などを参照。
- 6 毛里和子『周縁からの中国——民族問題と国家』東京大学出版会、1998年、24頁を参照。
- 7 加々美光行は漢族と少数民族社会の文化大革命との関わりについて次のように述べている。「文化大革命が何よりも漢民族内部での実権派と造反派の対立として始まったことと関係がある。……まず、漢民族内部において地域差・個人差を無視した生活・生産の様式の均質化をもたらし、しかる後、その均質化された生活・生産の様式を少数派諸民族に押し広げるという方向を目指すものであった」（加々美光行『知られざる祈り・中国の民族問題』新評論、1992年、177頁、188頁）。
- 8 同じ社会主義という言葉を使っている、政権を掌握していた共産党指導部の中であってすら、その具体的な意味内容に関しては非常に大きな認識の差異があったことである。急進的な社会主義に傾く傾向があった毛沢東は、比較的慎重な社会主義化をめざそうとした共産党指導部内の多数意見に何度も押しとどめられた。しかし毛は諦めることなく、そのたびに自ら共産党内の地方幹部や民衆を組織し、指導部の多数意見を覆し、急進的な社会主義に挑戦しようとした。大躍進期には農民や労働者たちを、文革期には若い青年、学生たちを組織することに熱中した（久保亨『社会主義への挑戦 1945～1971』シリーズ中国近現代史4、岩波書店、2011年、204頁）。
- 9 「呼吁世界人民联合起来反对美国帝国主义的种族歧视、支持美国黑人反对种族歧视的斗争的声明」『人民日报』、1963年8月9日。
- 10 劉春「当前我国国内民族问题和阶级斗争」『紅旗』1964年第12号、その後、若干加筆して『民族団結』1964年6月号に転載。
- 11 全国人民代表大会常務委員会法制工作委员会編『中華人民共和国法律法規全書』10、中国民主法制出版社、1994年を参照、前掲注『周縁からの中国——民族問題と国家』、114頁を参照。
- 12 吳宗金『中国民族法学』法律出版社、1997年、329頁。
- 13 郭沫若「怎样看待群众中新流行的简化字？」『紅旗』第4号、1972年4月。
- 14 前掲注『中国外国語教育史』、pp.67～70。
- 15 羅思鼎とは、文革派である四人組の御用執筆グループ「上海市党委員会執筆グループ」のペンネーム。同グループは張春橋と姚文元が統括し、実権派への批判運動において、数々の重要論文を発表して文革派のために世論工作を行なった。
- 16 文革派とは、文革期において、毛沢東への忠誠を誓い、実権派に反逆した人々である。文革初期の文革派は学生と政府関係や文化教育部門の職員などが中心だったが、その後、労働者の造反へと発展した。1967年7月、毛沢東は労働者階級の大連合を呼びかけ、混乱の収拾を図った。
- 17 その理由は三つにまとめられる。「第一に、外国語は社会主義建設において実用的なものでない。第二に、外国語は学風を乱し人心を惑わしかねない。第三に、外国語を提唱するものはもっぱら自己の利益に合致する内容をとり国政を攻撃する」、と指摘した（楊開書報供応社編『周揚文集 1』香港楊開出版社、1968年、pp.37～39）。
- 18 四川外国語学院高等教育研究所編（国家教育委員会高等教育司審）『中国外国語教育要事録 1949～1989』外研社、1993年、pp.134～135を参照。
- 19 実権派とは、文革期に毛沢東ら文革派によって打倒の対象とされた人々であり、正式には“中国共産党内の資本主義の道を歩む実権派”である。しかし、“中国共産党内の資本主義の道を歩む実権派”という概念自体について客観的判断の基準はまったく明らかにされておらず、文革派大衆にとっては、実権派＝権力の座にある者、と理解された。そのため、その範囲は際限なく拡大された。本稿では、実権派とは、主に中共中央の政府指導者、文化界などの分野の責任者を指す。

- 20 周揚は、建国後の文芸界を指導した文芸理論家で、各種の文芸批判運動を指導した。文革では、“一貫して反党修正主義路線”を行なったと批判される。1977年名誉回復以後、中国社会科学院顧問などを歴任。
- 21 1965年6月22～7月6日に高等外語学院教学工作会議でまとめた『会議報告』（前掲注『中国外語教育要事録1949～1989』、pp.103～108）
- 22 ウーヴェ・リヒター著、渡辺貞昭・安藤正士訳『北京大学の文化大革命』岩波書店、1993年、Roderick MacFarquhar・費正清編『劍橋中華人民共和国史』（中国的革命内部的革命1966～1982）第15巻、中国社会科学出版社、1992年、東方書店出版部編『中国プロレタリア文化大革命資料集成』第1巻、東方書店、1970年等を参照。
- 23 それによれば、外国語に対して三つの非難が予想される。第一に、外国語をめぐる言説が空漠な議論で迂遠無益なものであること。第二に、言語教育において外国語が漢語と両立できないこと。第三に、外国語が果たして学問として成立するかという外国語教育関係者内部からの疑問である。周揚はそれに対し一つ一つ反論を立てたが、特に第一点については外国語の日常的に實際応用のない無用性を認めながら、外国語は「思想文化の分野における外来要素の受容と至大な関係を有し、個人の自由要求上の必然という性質を有するもの」であると主張した（「外国語教育の強化について」『人民教育』第10期、人民教育出版社、1978年を参照）。
- 24 それは、「外国語を講じてはならない」、「小学校では漢語を廃してはならない」、「早くから洋学を習う必要はない」、ということである。漢語・漢文は中国の存亡にかかわる根本だと考えられていた。よって、漢語・漢文は中国を維持し、人々に愛国心を植えさせる究極的な方法である（「総合大学和外語院校教育革命座談会総結報告」。何東昌編『中華人民共和国重要教育文献1949—1975』海南出版社、1998年、p.1486、前掲注『中国外語教育要事録1949～1989』、pp.127～129を参照）。
- 25 丁望『中共文化大革命資料彙編』第1巻、香港明報月刊社、1967年、p.652。
- 26 「外国語大学の外国語教育に関する教育部の会議報告」前掲注『中華人民共和国重要教育文献1949—1975』、pp.1372～1373、前掲注『中国外語教育要事録1949～1989』、p.115を参照。
- 27 「固有の漢語を大いに栄えさせる者は必ず外国語に深く通じた人物である」（外語院校組「全面練好基本功、培養又紅又專の外語人材」（1972年9月25日）國務院科教組『総合大学和外語院校教育革命座談会報告書』（国家教委檔案処資料）前掲注『中華人民共和国重要教育文献1949～1975』、pp.1486～1487）。
- 28 清末の政治家である李鴻章のことばを引用しながら、もし外国語を廃除すれば、近代社会科学も廃除しなければならなくなる、としている。このような認識に基づいて、実権派は言語教育学科のなかで外国語学科を設立すべきだと主張し、外国語を講じないと社会科学の深意を明らかにすることが難しいと指摘している（李鴻章「外国語学館の設置について」舒新成『中国近代教育史資料』上、pp.129～130、前掲注『中国外語教育史』、p.15）。
- 29 前掲注『劍橋中華人民共和国史』（中国的革命内部的革命1966～1982）第15巻、pp.60～63を参照。
- 30 そうした経験に基づく「外国崇拜」の道具が外国語に他ならない。人間の創造的思考力を高める思想は、「創造的知恵」、あるいは「論理的方法」とも言い換えられた。これに対して、建国後、中国大陸の政権は、Maoism（「毛沢東思想」）の学習と実践を中心とする労農兵外国語を提唱していた（周全華『文化大革命中の教育革命』広東教育出版社、1999年、pp.172～175）。
- 31 北京大学「中国における日本語を含む外国語の教育について」日本語教育学会編集委員会『日本語教育』第21号、日本語教育学会、1973年9月、p.65。
- 32 東方書店出版部編『中国プロレタリア文化大革命資料集成』第3巻、東方書店、1971年、pp.98～103。
- 33 『毛沢東思想万歳』小倉編纂企画毛沢東著作資料室原文復刻、1969年、p.527、p.636、前掲注「中国における日本語を含む外国語の教育について」、p.64。
- 34 会議は、張春橋と姚文元が改修・加筆し、毛沢東の同意を得た「全国教育工作会議紀要」を採択した。この「紀要」は、文革のなかで学校教育の指導文書となり、長い間多くの知識分子の精神的束縛となった（前掲注『中華人民共和国重要教育文献1949～1975』、pp.1478～1482）。
- 35 楊開書報供応社編『周揚文集』1、香港楊開書報供応社、1968年、pp.14～15。
- 36 譚放・趙無眠編『文革大字報精選』香港明鏡出版社、1996年、p.572、楊開書報供応社編『周揚文集 2』香港楊開出版社、1968年、p.51。
- 37 河南省唐河馬振撫公社中学党支部「『四人幫』給我校造成災難性破壞」『人民日報』1977年12月10日、嚴家祺・高舉著、辻康吾訳『文化大革命十年史』（下）岩波書店、1996年、pp.80～81。
- 38 延辺教員研修センター「中等教育機関外国語教育に関する調査報告」（1975年4月9日）、延辺朝鮮族自治州資料館所蔵。
- 39 前掲注「文化大革命期における延辺朝鮮族自治州の民族教育と言語問題」、p.40。
- 40 陳毅「外国語教育と学習についての談話」『外国語教育と研究』第1期、北京外国語大学出版社、1962年6月。
- 41 席宣・金春明著、鏡屋一・岸田五郎・岸田登美子・平岩一雄・伏見茂訳『文化大革命の簡史』中央公論社、1998年、p.267。
- 42 周恩来「關於外国語教学的談話」（1970年11月20日）前掲注『中華人民共和国重要教育文献1949～1975』、p.1470。
- 43 紅衛兵とは、文革初期に学生たちが自発的に組織した初の大衆造反組織で、毛沢東を“赤い司令官”と仰ぎ、

- 文革を燃え上がらせる起爆剤となった。個人崇拜が必要と考え紅衛兵を支持し続けた毛沢東も、1969年には、主導権争いで暴力闘争に明け暮れた紅衛兵に対して、農村で再教育する「上山下郷運動」が始めたことから、紅衛兵の時代は終わった。紅衛兵世代は中国の農村の厳しい現実を体験したため改革志向が強く、第一次・二次の「天安門事件」などその後の民主化運動でも大きな役割を果たした。
- 44 外国の先進技術と管理経験を学ぶことを「西洋崇拜主義」や「外国かぶれ」と見なした（前掲注『文化大革命の簡史』、p.267）。また、外国の文献をブルジョア的生活態度の証拠として没収し、短波ラジオを持つものは外国のスパイというレッテルをかぶせて弾圧した（前掲注『北京大学の文化大革命』、p.80）。
- 45 厳家祺・高舉著、辻康吾監訳『文化大革命十年史』（上）岩波書店、1996年、p.51、p.262、前掲注『文化大革命十年史』（下）、p.195を参照。
- 46 周揚の言う「思想改造」とは、中国の思想的伝統を一つの所与として受け止め、その中から「善きもの」を抽出し、「悪きもの」を排除してゆくという作業に他ならない。そうであれば、周揚にとって過去の「中国思想」の研究は、中国社会の改造という現実的目的と密接に関わるものであったことが、容易に想像される。よって、周揚の場合、「中国思想」研究は、単なる「学問のための学問」ではない（人民文学出版社編集部編『文芸人の思想改造について』人民文学出版社、1952年を参照）。
- 47 前掲注「外国語教育の強化について」を参照。
- 48 前掲注「外国語教育の強化について」を参照。
- 49 そうであったが故に、イデオロギーの権威を「毛沢東思想」的なレベルと限りなく強化していったといえるのではないだろうか。こうした「聖人」的権威の設定は「四人組」を代表とする文革派の政治思想にも影響を与えているものと思われる（前掲注「文化大革命期に到る延辺朝鮮族自治州の外国語教育政策」を参照）。
- 50 汪暉著、村田雄二郎・砂山幸雄・小野寺史郎訳『思想空間としての現代中国』岩波書店、2006年、pp.10～13などを参照。
- 51 前掲注『中国外国語教育史』、pp.101～106、前掲注『中国の少数民族教育と言語政策』、平野健一郎・山影進・岡部達味・土屋健治著『アジアにおける国民統合』東京大学出版会、1988年等を参照。
- 52 「西洋崇拜」とは、具体的には文革期の外国語無用論批判にみられたような「里通外国」の外国語教員を念頭に置いた表現であろう。「里通外国」とは、「外国に内通」、「スパイの嫌疑」という意味で、文革派が罪をなすりつける際のレッテルとして用いられた（陳家林主編・加々美光行監修『中国文化大革命事典』中国書店、1997年、p.455、前掲注『文化大革命中の教育革命』、p.125を参照）。
- 53 中共中央委員会「外国語教育強化についての決議」前掲注『中国外国語要事録1949～1989』、pp.148～158。

## Importing Foreign Languages in China during the Cultural Revolution

Choi Haksong (Hitotsubashi University)

Importing foreign languages in China during the Cultural Revolution did not just mean teaching people the languages. Rather, it implied a couple of nationalist projects initiated by the Chinese state toward Chinese people: the creation of a nationalist political sense, and the conceptualization of foreign countries and China, their mother country.

In this paper, I will examine the discussions of the Revolutionary Faction and the Realist Faction on the culture of foreign languages, and the interactions between foreign languages and traditional thoughts. Also, I will analyze the Central government's perception of the culture of foreign languages and intellectuals responses toward the perception. Building on this analysis, I will examine the social splash of the culture of foreign languages resulting from political and economic activism in which this issue of foreign languages was always embedded.

In post-revolutionary China, the Cultural

Revolution assumed a critical role in the rise of the Chinese nation-state. During the Cultural Revolution, in the name of an across-the-board social reform in politics, ideology, and culture, the Chinese state initiated purge movements by mobilizing its people and monopolizing an apparatus of violence. For ethnic minorities, this process meant an establishment of Han-centered rule over themselves, and a transformation of people from various ethnicities to nationals of a single nation-state. In short, despite its destruction of the state through excluding an imagined social enemy, the Cultural Revolution evoked a nationalist sentiment and strengthened national unity. Originating from the state's control over minority language cultures, policy issues in importing foreign language, and its social splash, a system an authoritarian system of importing foreign languages and cultures emerged in Chinese society, suffocating other possibilities to develop alternatives.

